

国立大学法人  
鳥取大学



# 財務レポート<プラス>

令和元事業年度



Tottori University

**Tottori University**  
**Financial Report 2019**



# 目次

ごあいさつ	2
鳥取大学憲章等	3
運営体制等	4
第3期中期目標期間に おける3つの戦略	5
令和元事業年度トピックス	8



主な財務諸表の概要	12
決算報告書	15
セグメント情報	16
財務データから見た経費	18
鳥取大学の基本情報	22
鳥取大学の基金	24

※本レポートでは、単位未満の端数処理により内訳金額と合計額等で一致しない場合があります。

# 学長から皆様へ

## 「知と実践の融合」

その時代に必要な「現代的教養」と「人間力」の養成に重点を置いた教育を展開

「地域に根ざし、国際的に飛躍する大学」を目指しています。



鳥取大学長  
中島 廣光

## ごあいさつ

令和元事業年度の財務レポートをお届けします。これまでの財務レポートは、鳥取大学の現在の財務状況を分かりやすく伝えることを主な目的に作成されておりましたが、令和元年度版からは財務レポート<プラス>というタイトルで、鳥取大学の財務状況だけでなく、鳥取大学憲章や運営体制、第3期中期目標期間における3つの戦略や令和元年度のトピックスなどを紹介する内容にいたしました。本学は、学生、保護者、同窓生、企業、地域のみならず多くの方々に支えられており、そういった方々に財務状況に加え大学の現状も分かりやすく説明し、ご理解いただくのも大学の重要な責務の一つと考えたからです。

鳥取大学は令和元年度に創立70周年を迎えました。1949年に学芸学部、医学部、農学部からなる新制の国立大学としてスタートし、その後、工学部の設置や組織改編を経て、現在は地域学部、医学部、工学部、農学部の4学部と大学院、附属施設や各センターからなる総合大学として教育、研究、社会貢献の責務を果たしております。

平成27年4月には鳥取大学憲章を制定し、基本理念「知と実践の融合」のもと、

1. 社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成

2. 地球規模及び社会的課題の解決に向けた先端的研究の推進

3. 国際・地域社会への貢献及び地域との融合を目指すという三つの目標を掲げました。

平成28年度からはじまった第3期中期目標期間では中期目標を達成するために中期計画及び年度計画を策定し、令和元年度の年度計画は全教職員が一致協力して取り組み十分に実施することができました。中期目標達成に向けて計画が順調に進んでいるものと考えております。

近年、日本社会が多くの課題を抱える中、課題解決の切り札として国立大学法人に対する期待が高まっています。その一方で国立大学法人の財政は厳しい状況にあり、競争的資金の獲得や自己収入の増加にさらに努めていく必要があると考えています。また、令和元年度末から始まった新型コロナウイルス感染症の拡大は、鳥取大学の教育、研究、社会貢献に、これまで経験したことのない大きな影響を与えております。本学はこれまでも様々な困難に会ってきましたが、その都度、皆様のご協力をいただきながら、学内が一致協力して乗り越えてきました。これからも努力、工夫しながら全力で困難に対応し、鳥取大学をさらに魅力のある大学にしていきたいと思いますので、皆様には引き続き、ご支援・ご協力を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

## 鳥取大学憲章

鳥取大学は、明治7年設置の小学教員伝習所を起源とする鳥取師範学校と鳥取青年師範学校、大正9年に設置された鳥取高等農業学校の流れをくむ鳥取農林専門学校、及び昭和20年に設置された米子医学専門学校を前身とする米子医科大学を包括して、昭和24年に国立学校設置法による新制国立大学として、学芸学部、農学部、医学部の3学部で発足した。昭和40年には地域の産業育成を目指し工学部が設置された。

前身校時代から現在まで、実学を重視して、人類が蓄積してきた知識を駆使し、地域社会が直面する課題に果敢に挑み、人々の生活の向上と産業の育成を通して地域に貢献してきた。同時に、問題の解決を探究する中から人類に有用な普遍的知識を見出して世界に発信し、平和な社会の建設と人材の育成や学術の進歩に寄与してきた。

鳥取大学は、常に地域に寄り添う姿勢を堅持するとともに世界を視野に入れた活動を行ってきた。様々な価値観が交錯するグローバル時代を迎えて、多様な文化や考え方があることを理解し、少数者や厳しい条件下におかれている人々に対する思いやりの心を持ち、社会に対する責任を果たすことを行動の規範とする。

## 鳥取大学の基本理念「知と実践の融合」

鳥取大学は、このように実学を中心に地域とともに歩んで世界へ展開してきた伝統を重んじ、これからも知識を深め理論を身につけ、実践を通して地域から国際社会まで広く社会に貢献することで、知識をさらに智恵に昇華する営みを志向していく。すなわち、理論と実践を相互に触発させ合うことにより問題解決と知的創造を行う「知と実践の融合」を本学の基本の理念とし、教育、研究及び社会貢献に取り組む。

## 鳥取大学の目標

鳥取大学は、「知と実践の融合」の基本理念のもと、人々が安心して暮らすことのできる未来を創るために前進していく。地球規模の課題の克服も身近な地域課題の解決から始まり、地域の問題は地球的視点で取り組むことが必要であり、そして何よりも人類の幸福のために役立たねばならないとの認識から、次の3つの目標を掲げる。

社会の中核となり得る  
教養豊かな人材の育成

地球規模及び  
社会的課題の解決に向けた  
先端的研究の推進

国際・地域社会への貢献  
及び地域との融合

## 中島学長方針

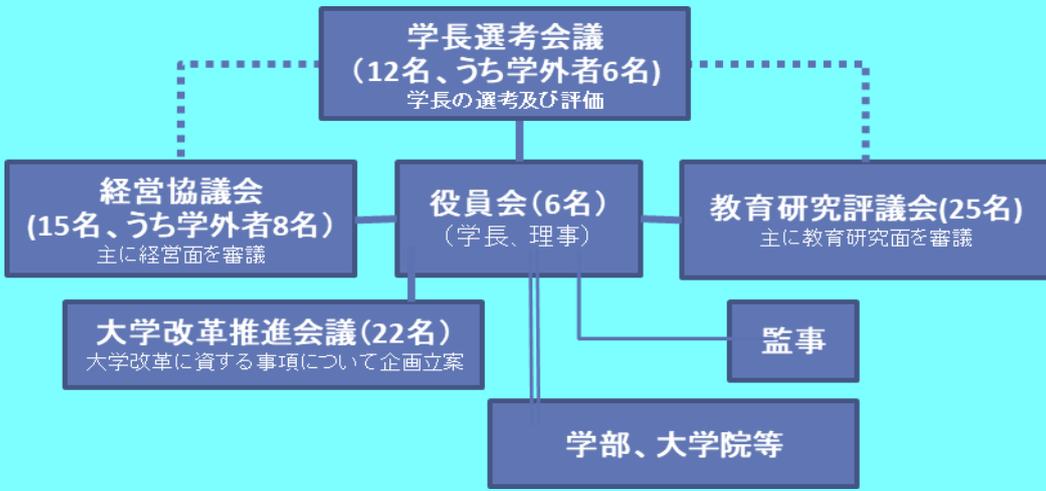
○学生が成長を実感し、達成感と満足感をもって卒業、修了し、鳥取大学で学んで良かったと思うような大学

○学生と教職員を大事にする大学

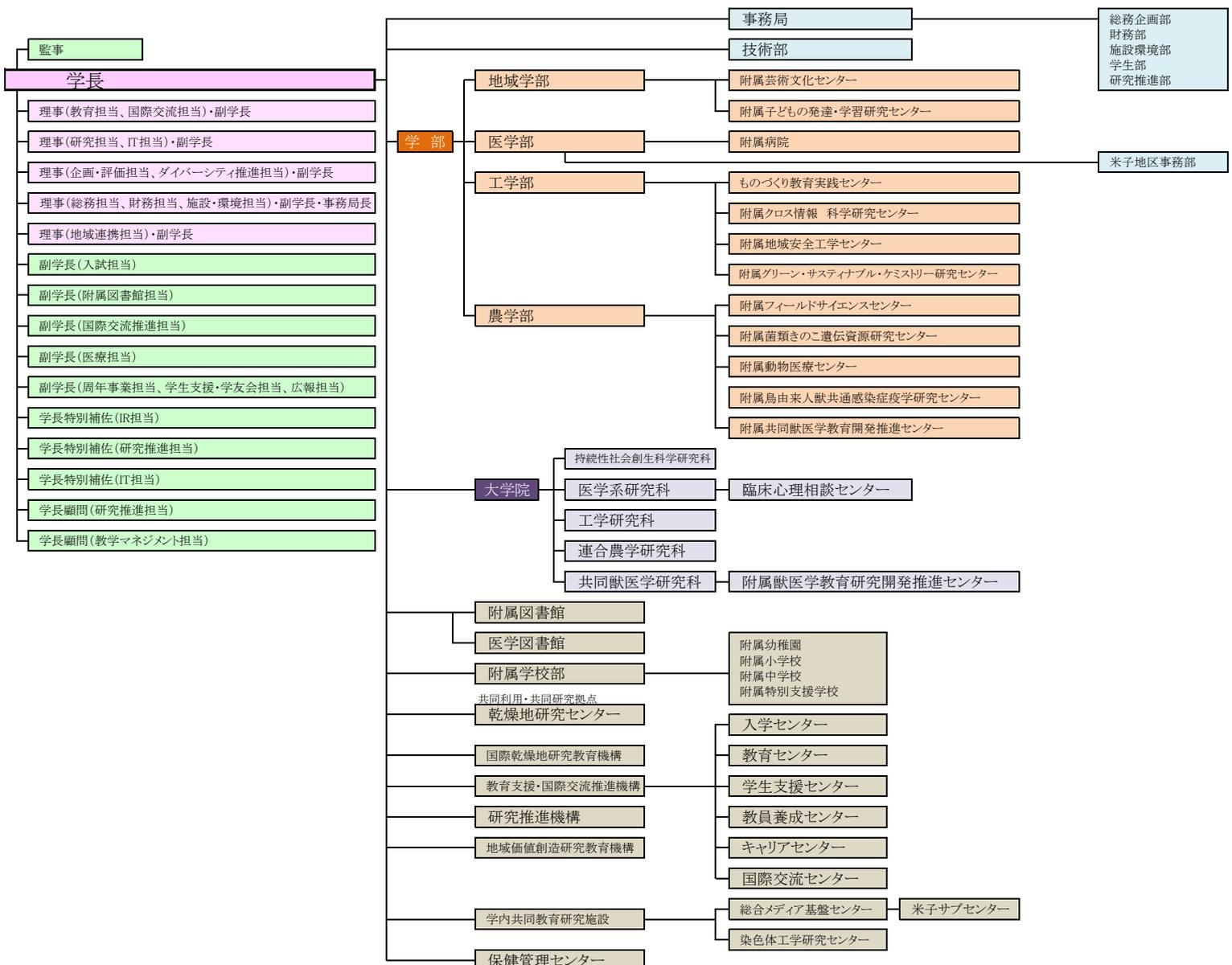
○社会や地域から必要とされる大学

# 運営体制等

## 【運営体制(ガバナンス)】



## 【組織図】 (令和2年6月現在)



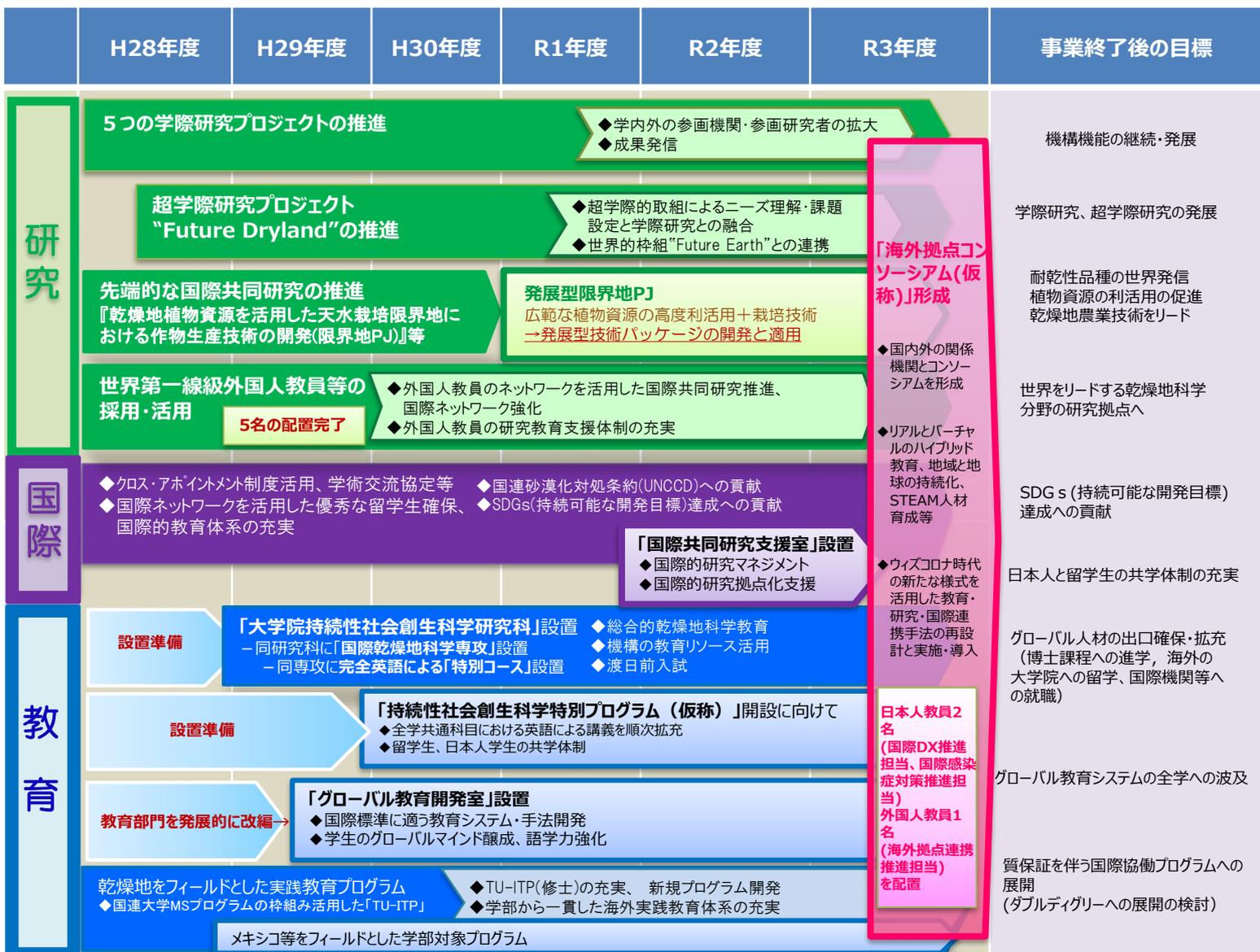
# 第3期中期目標期間における3つの戦略

本学は「地域に根ざし、国際的に飛躍する大学」をビジョンに掲げ、特色ある先端的研究を推進するとともに、世界の乾燥地域と人口減少や過疎化が進む地域を対象とした取り組みを推進し、地域の創生に貢献します。第3期中期目標期間において、次の「3つの戦略」を立てビジョンの実現に取り組みます。

## 戦略①：「乾燥地科学分野における国際的研究教育拠点の強化」

本学は、平成27年1月に「国際乾燥地研究教育機構」を設置しました。この機構を改革の軸として、乾燥地における持続性社会の創生に資する国際的研究教育拠点の強化を図ります。研究では、学際的な研究体制を整備し、日本の乾燥地研究をリードし、教育では、国際的教育体制を充実させ、学生のグローバル人間力を高めます。国際貢献では、海外機関との連携を強化し、留学生教育及び国際共同研究を推進していきます。

### 戦略1 乾燥地科学分野における国際的研究教育拠点の強化【ロードマップ】

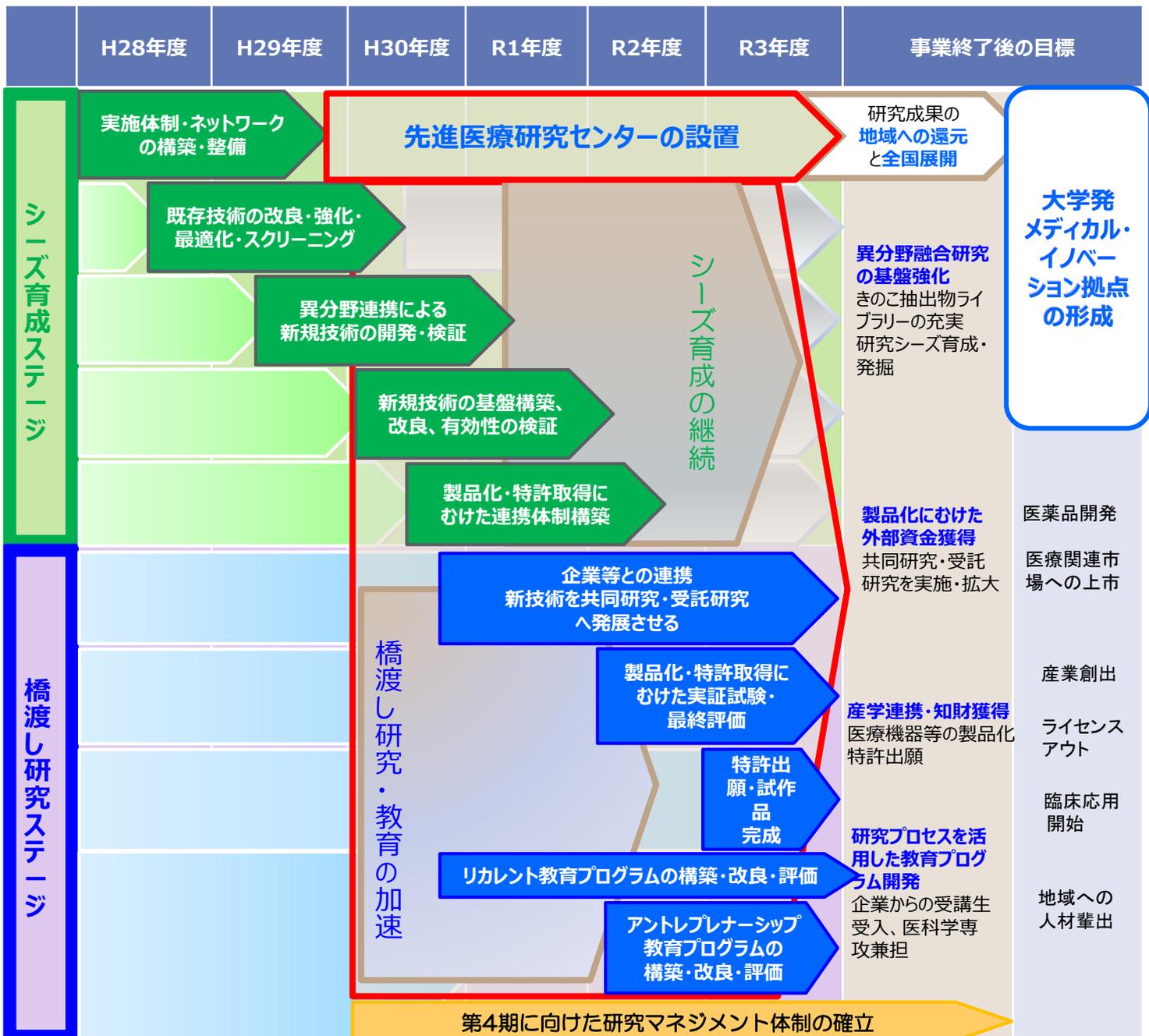


# 第3期中期目標期間における3つの戦略

## 戦略②：「医工農連携による異分野研究プロジェクトの推進」

医工農連携の基盤強化として、本学の医学部、工学部及び農学部が有している先端技術や知識を横断的に集約・融合させて、新技術の開発による技術革新を図り、開発した医療機器等の特許取得及び製品化、新規治療法の確立による臨床応用への基盤確立等を目指します。また、成果物の具体化にあたっては企業等との受託・共同研究等の連携が不可欠であり、これらを通じた企業の人材育成により地域への成果還元と全国展開を目指します。

## 戦略2 医工農連携による異分野研究プロジェクトの推進【ロードマップ】

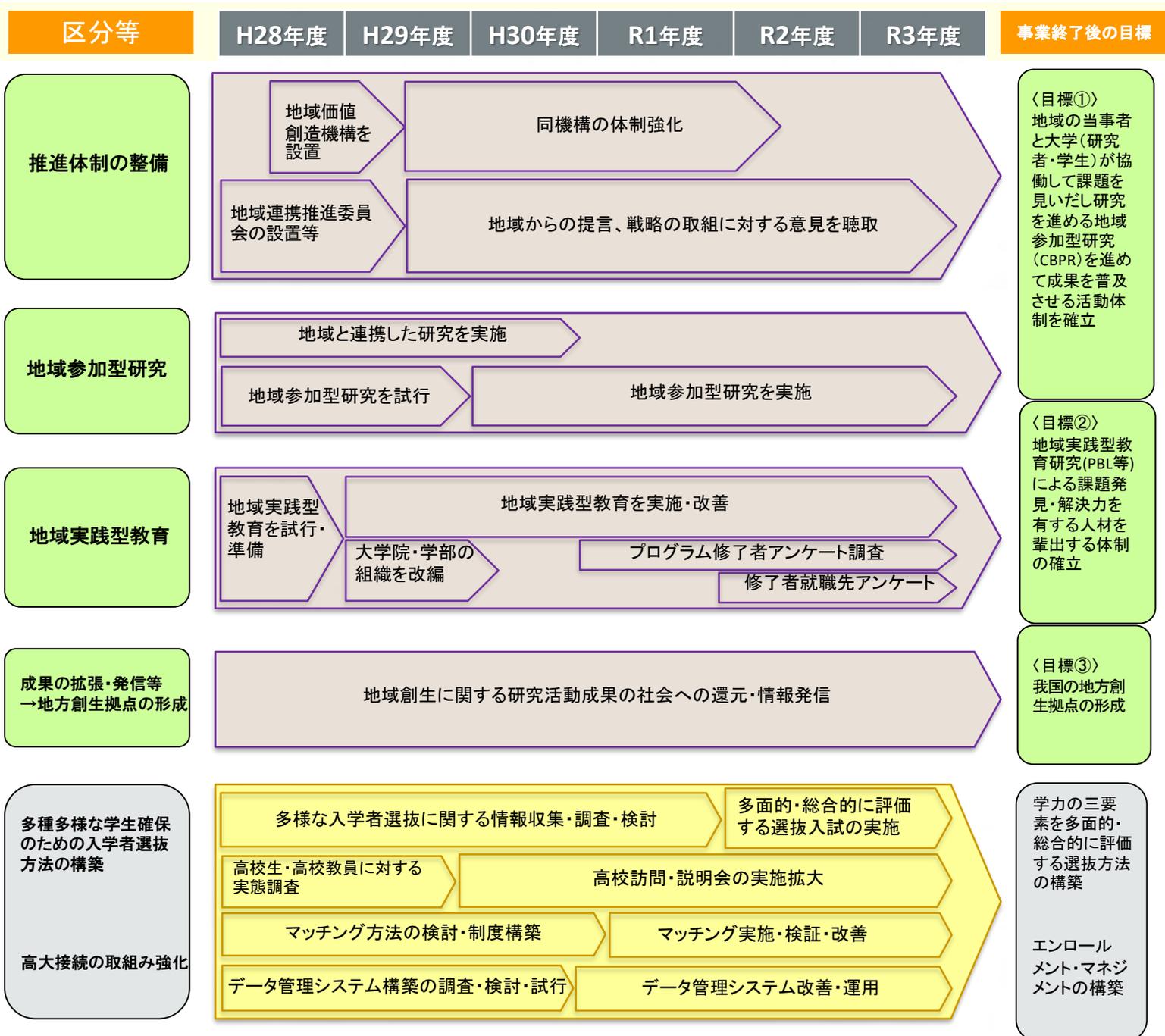


# 第3期中期目標期間における3つの戦略

## 戦略③：「人口希薄化地域における地域創生を目指した実践型教育研究の新展開」

わが国の喫緊の課題である人口減少・過疎化が進む地方の創生に貢献するため、平成29年10月に「地域価値創造研究教育機構」を設置しました。これにより、ニーズのくみ上げと成果の波及力を強化し、地域の当事者と大学(研究者・学生)が協働して課題を見出し、研究を進める地域参加型研究を推進するとともに、これを通して課題発見・解決力を有する人材を育成し、わが国の地方創生拠点の形成を目指します。

### 戦略3 人口希薄化地域における地域創生を目指した実践型教育研究の新展開【ロードマップ】



## 鳥取大学創立70周年を記念した事業

鳥取大学は、昭和24年に国立学校設置法による新制国立大学として発足し、令和元年度に創立70周年を迎えました。記念事業として、11月に記念式典、記念講演会及び記念祝賀会を開催したほか、創立70周年記念事業として「時を刻む・繋ぐ・紡ぐ」をコンセプトに複数のプロジェクトを実施しました。

その中のひとつとして、鳥取大学ならではの記念酒造りを進めました。本プロジェクトでは、本学が守り継いだ酒米「強力」を無農薬無化学肥料で栽培し、収穫したコメを用いてこだわりの純米酒に仕上げました。完成した記念酒は、本学が70歳を迎えたことを祝うとともに、次代へ新たに飛躍できるように、との願いが込められ「鳥大古希新（こきあらた）」と名付けられました。



強力米の苗を田植機に補給する学生ら



完成した「鳥大古希新（こきあらた）」



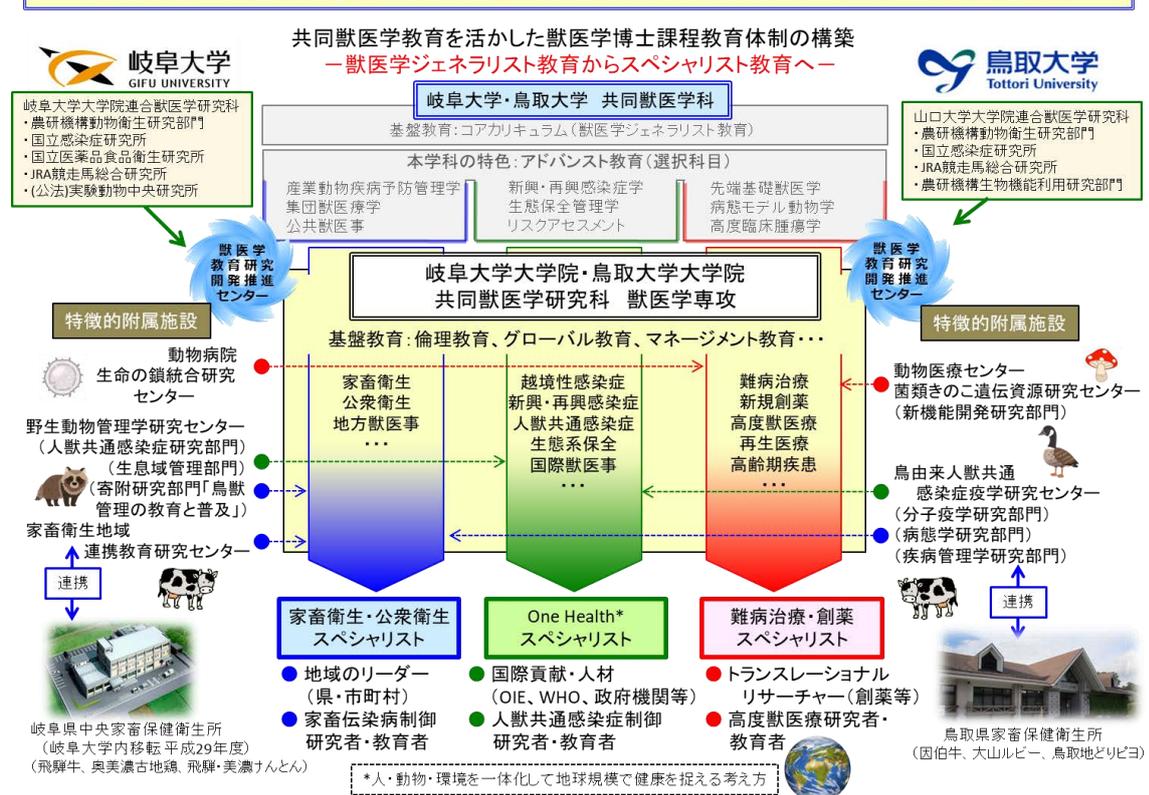
## 岐阜大学と共同で「大学院共同獣医学研究科共同獣医学専攻」を設置

平成31年4月1日に岐阜大学と共同で「大学院共同獣医学研究科共同獣医学専攻」を設置しました。

本研究科は、生態系の健全性を含む動物や人の健康に関する幅広い分野の先端的研究を推進し、獣医学の高度化に貢献できる獣医学教育者及び研究者を養成します。

### 岐阜大学大学院・鳥取大学大学院 共同獣医学研究科共同獣医学専攻設置概要

本研究科の教育理念として、「高度な知識と技術、専門性と倫理観を有し、国際社会又は地域社会における指導的役割を果たす獣医学専門家を育成すること」を掲げ、家畜衛生・公衆衛生スペシャリスト、One Health スペシャリストまたは難病治療・創薬スペシャリストとして、これらの分野についての学識、技術及び実務能力を身につけた指導的獣医療人を輩出して、豊かな社会の維持・発展に貢献します。



## 鳥取大学におけるSDGs (Sustainable Development Goals) に向けた取り組みを公開

SDGsとは、2015年に国連サミットで採択された貧困や飢餓の廃絶、地球環境の保全など、国際社会が協力して2030年までに達成を目指す「持続可能な開発目標」のことで、17項目の目標と169のターゲットで構成されています。

本学はSDGsが国連サミットで採択される以前から、乾燥地研究をはじめとする環境問題や、人々の健康に関する研究に常に取り組み、地域から国や世界への貢献につなげてきました。

そこで、本学が行っているSDGsにつながる教育・研究・社会貢献などの取り組みを多くの方々に知ってもらうための事例集をまとめて公開しました。課題や目標を共有し、地域の知の拠点として大学が先頭に立って、これからも新しい価値を生み出し、SDGsの達成に貢献してまいります。

<https://www.tottori-u.ac.jp/sdgs/>



スーダンでの高温ストレス耐性コムギ遺伝資源の開発



フィリピンでの糖尿病予防プロジェクト (医学部等)

## 国連砂漠化対処条約第14回締約国会議 (UNCCD/COP14) に参加

乾燥地研究センター及び国際乾燥地研究教育機構は、令和元年9月2日から13日にかけて、インド・ニューデリーにおいて開催された国連砂漠化対処条約第14回締約国会議 (UNCCD/COP14) に参加しました。同会議は、1997年にローマで開催された第1回会議後、2年毎を目処に開催されており、締約国政府、国際機関、市民社会団体 (CSO) 等から多数の関係者が参加しました。

本学からは乾燥地研究センターの恒川篤史教授が政府代表団の一員として参加したほか、乾燥地研究センター及び国際乾燥地研究教育機構所属の研究者と海外連携機関である国際乾燥地農業研究センター (ICARDA) で、「地域密着型の取り組みによるレジリエンスと生計の向上 (原題: Enhancing Resilience and Livelihoods through Community-based Actions)」と題したサイドイベントを共催し、乾燥地や発展途上国における知識及び技術普及のあり方について、COP参加のUNCCD事務局員、専門家、国際研究機関関係者などとケーススタディの発表や意見交換を行いました。



ICARDAと共催したサイドイベントの様子



## 鳥取大学ジュニアドクター育成塾「めざせ！地球を救う環境博士」の実施

鳥取大学では、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の事業である「ジュニアドクター育成塾」に「めざせ！地球を救う環境博士」が採択され、附属学校部を中心に、本学の5つの研究センター及び米子工業高等専門学校との協力により、「環境」をテーマとしたプログラムを行っています。

科学、とりわけ理科の領域に、強い意欲と高い能力をもつ小学校5・6年生と中学生を対象として公募・選抜を実施し、最新の科学的知見を講義・実験・議論によって学び、これからの社会で必要とされる他者と協働しながら新しい考えや知識を生み出していくことのできる人材を育成しています。

全国から19機関、38組の児童・生徒が参加したJST主催ジュニアドクター育成塾／サイエンスカンファレンス2019では、鳥取大学「めざせ！地球を救う環境博士」環境プログラムから2組2名の受講生が参加し、これまでの研究についてのプレゼンテーションをはじめとする活動に積極的に取り組み、ポスター発表に対しては、分野賞・特別賞が授与されました。



## 染色体工学分野における研究成果

国立研究開発法人日本医療研究開発機構創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業に「人工染色体技術を用いたヒト化マウス／ラットおよび多能細胞による創薬支援」(H29～R3年度) (代表者：大学院医学系研究科遺伝子機能工学部門・香月康宏准教授)が中国地方で唯一採択されました。

また、ヒトの薬物代謝酵素の遺伝子群を導入した「ヒト型ラット」の作製に世界で初めて成功した成果が認められ、香月康宏准教授が、第3回日本医療研究開発大賞日本医療研究開発機構(AMED)理事長賞を受賞し、令和2年1月10日に総理大臣官邸にて表彰式が行われました。



総理大臣官邸で表彰を受ける香月准教授

## ゼロイチ・アクセラレーション・プログラム 連続講義&ワークショップ開講

～次世代を生き抜く思考・行動様式と挑戦するマインドを養う、イノベーション人材育成プログラム～

本講座は、ビジネスパーソン、起業家、学生等のを対象に、鳥取大学、鳥取銀行、鳥取大学振興協力が連携して開催する新たな取組みで、一連のプログラムでは、0を1にできる「ゼロイチ人材」に必要な、社会や経済に変革を与え挑戦するマインドセットや思考・行動のフレームワークを連続講義やワークショップにより実践的に学んでいきます。

令和元年10月5日に開催した「感性の時代へ、経営と美意識」と題したオープニングセッションでは、株式会社HEART CATCH代表取締役の西村真里子氏から、アーティストの思考プロセスを事業創出、起業家精神の醸成に取り入れる手法やフランス発のアートシンキングの現状などについて、特定非営利法人鳥の劇場芸術監督の中島諒人氏からは、演劇が育む想像力や共感性、自己肯定感や社会の多様性に対する認識など、演劇が社会にもたらす価値について解説いただき、90名を超える学生や起業家、アーティストなどが参加しました。



オープニング・セッションの様子



## 令和元事業年度トピックス

### 手術支援ロボット「ダヴィンチ」による手術件数が1,000例に到達

医学部附属病院では“心と体”の両方にやさしい外科手術を推進するため、平成22年に全国に先駆けて手術支援ロボット「ダヴィンチ」を導入しました。安全で安心なロボット手術の提供を使命とし、翌年には低侵襲外科センターを設置。診療科の垣根を越えた横断的診療体制で、全国でもトップクラスの実績を積み重ねています。

令和元年1月には、最新型の手術支援ロボット「ダヴィンチXi」「ダヴィンチX」を導入し、これまでの1台体制から2台体制へ移行。そして、令和元年6月に平成22年からの累計手術症例数が1,000例に到達しました。



### 病院広報誌『カニジル』が日本タウン誌・フリーペーパー大賞2019「企業誌部門」において最優秀賞を受賞

附属病院広報誌『カニジル』が、日本タウン誌・フリーペーパー大賞（主催：一般社会法人日本地域情報振興協会）の「企業誌部門」において、最優秀賞を受賞しました。11月29日に国立科学博物館で開催された授賞式では、大賞と14部門の最優秀賞・優秀賞、読者投票賞、特別賞が発表され、受賞した発行各社が集まり、表彰されました。

審査員からは「病院が患者向けに、このように分かりやすく医療情報を発信しようとしている姿勢に驚いた。

医学部附属病院の知って安心・得する情報が楽しく丁寧に伝えられている点が『あるべき広報誌』と評価されました。



### 附属病院の全診療科で診療受付・呼び出しアプリ「とりりんりん」の運用開始

医学部附属病院では「外来待ち時間対策ワーキング」を立ち上げ、様々な改善活動に取り組み、患者サービス向上に力を入れています。そして診療受付・呼び出しアプリ「とりりんりん」を独自に開発し、令和元年9月25日より全診療科での運用をスタートさせました。

この「とりりんりん」の特徴は、アプリをダウンロードして患者登録しておくことで、再来患者さんは病院から半径500m以内であれば、再来受付機を通ることなくアプリでの受付が可能です。そして診察時間が近づくと呼出音と通知が届きます。そのため駐車場からでも受付を済ませることができ、外来診察室の前だけでなく食堂やコンビニでも過ごすことができ、待ち時間の有効活用・患者さんの負担軽減につながります。



# 主な財務諸表の概要

## 貸借対照表の概要

(単位：百万円)

資 産 の 部			
区 分	平成30年度	令和元年度	増減
固定資産	73,024	76,838	3,814
土地	46,306	46,306	0
建物	16,161	15,989	△ 172
構築物・機械装置	1,426	1,502	76
工具器具備品	4,917	8,334	3,417
図書	2,677	2,694	17
その他有形固定資産	438	498	60
無形固定資産	84	91	7
投資その他の資産	1,011	1,420	409
流動資産	11,198	11,514	316
現金及び預金	6,211	6,329	118
未収附属病院収入	4,225	4,533	308
たな卸資産	204	214	10
その他流動資産	556	437	△ 119
<b>合計（資産）</b>	<b>84,222</b>	<b>88,352</b>	<b>4,130</b>

**【主な増加要因】**

- ・病院情報管理システム 1,590百万円
- ・診療支援ネットワークシステム 1,316百万円

**【主な増加要因】**

- ・投資有価証券の増 506百万円

負 債 の 部			
区 分	平成30年度	令和元年度	増減
固定負債	14,359	18,037	3,678
資産見返負債	8,161	8,191	30
長期借入金	4,770	4,733	△ 37
その他固定負債	1,427	5,112	3,685
流動負債	7,396	7,570	174
運営費交付金債務	143	28	△ 115
寄附金債務	1,798	1,828	30
借入金	750	414	△ 336
未払金	3,903	4,405	502
その他流動負債	800	894	94
<b>負債合計</b>	<b>21,755</b>	<b>25,608</b>	<b>3,853</b>
純 資 産 の 部			
区 分	平成30年度	令和元年度	増減
資本金	35,168	35,168	0
資本剰余金	7,203	7,076	△ 127
利益剰余金	18,371	19,729	1,358
当期総利益	1,723	770	△ 953
<b>純資産合計</b>	<b>62,466</b>	<b>62,744</b>	<b>278</b>
<b>合計（負債・純資産）</b>	<b>84,222</b>	<b>88,352</b>	<b>4,130</b>

**【主な減少要因】**

- ・病棟、外来棟等の整備に係る、法人化以前の財政融資資金からの借入金のうち、R2年度返済分 △114百万円

※1年以内に償還が予定される固定負債は、R1期末で流動負債(未払金)へ振替

**【主な減少要因】**

- ・翌年度繰越額の減

**【主な増減要因】**

- ・損益外減価償却累計額の増 △669百万円
- ・目的積立金による固定資産の取得 316百万円
- ・施設費による固定資産の取得 221百万円

※目的積立金で取得した固定資産や施設費で固定資産を取得した場合等で、本学の財産的基礎を構成すると認められる場合には、損益外の資産(収益獲得を予定されない資産)とされ、損益計算書項目に影響せず資本剰余金を直接増減させる処理をします。

**【貸借対照表】**

貸借対照表は全ての資産、負債及び純資産を記載し、決算日（3月末日）における本学の財政状況を明らかにしたものです。国立大学法人は国からの出資（純資産）や借入金等（負債）により形成された資産を活用し、教育・研究等の業務活動を行っています。

# 主な財務諸表の概要

## 損益計算書の概要

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増減
業務費	39,173	39,629	456
教育経費	1,673	1,611	△ 62
研究経費	1,501	1,375	△ 126
診療経費	14,504	15,034	530
教育研究支援経費	540	591	51
受託研究費	782	777	△ 5
共同研究費	288	278	△ 10
受託事業費	231	259	28
役員人件費	210	106	△ 104
教員人件費	8,705	8,549	△ 156
職員人件費	10,736	11,045	309
一般管理費	1,079	1,118	39
財務費用	86	52	△ 34
雑損	1	1	0
<b>経常費用合計</b>	<b>40,341</b>	<b>40,802</b>	<b>461</b>
運営費交付金収益	10,795	10,636	△ 159
授業料収益	3,160	3,161	1
入学料収益	435	437	2
検定料収益	112	92	△ 20
施設費収益	34	35	1
補助金収益	575	206	△ 369
附属病院収益	23,494	23,678	184
受託研究収益	799	805	6
共同研究収益	296	287	△ 9
受託事業収益	246	282	36
寄附金収益	510	441	△ 69
資産見返負債戻入	1,025	940	△ 85
財務収益	4	6	2
雑益	575	583	8
<b>経常収益合計</b>	<b>42,066</b>	<b>41,597</b>	<b>△ 469</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,724</b>	<b>795</b>	<b>△ 929</b>
臨時損失	30	71	41
臨時利益	19	2	△ 17
目的積立金取崩額	9	43	34
<b>当期総利益</b>	<b>1,723</b>	<b>770</b>	<b>△ 953</b>

【主な増加要因】

・消費税率の引き上げや高額注射薬の使用増、設備の修繕等に伴う診療経費の増加

【主な増加要因】

・附属病院における人件費の増加

【主な増減要因】

・次年度への運営費交付金債務繰越額の減少 184百万円  
・退職手当等の減少(繰越を含む) △343百万円

【主な増加要因】

・附属病院の改修及び機器等整備のため取崩

### 【損益計算書】

損益計算書は事業年度内に実施した事業等により発生した全ての費用と収益を記載し本学の運営状況を明らかにしたものです。国立大学法人は教育・研究等を行う公的機関であり、その業務活動が利益の獲得を目的としておらず、原則として損益が均衡する会計の仕組みとなっています。

# 主な財務諸表の概要

## キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増減
<b>I.業務活動（通常の教育・研究活動）</b>	<b>4,202</b>	<b>3,272</b>	<b>△ 930</b>
原材料、商品、サービスの購入による支出	△ 15,940	△ 16,035	△ 95
人件費支出	△ 19,885	△ 19,957	△ 72
その他の業務支出	△ 1,016	△ 1,092	△ 76
運営費交付金収入	11,119	10,764	△ 355
授業料・入学金・検定料収入	3,379	3,348	△ 31
附属病院収入	23,694	23,312	△ 382
受託研究費等・受託事業費等収入	1,250	1,433	183
補助金等収入	557	419	△ 138
寄附金収入	468	465	△ 3
その他収入	576	580	4
預り金の増減	△ 1	33	34
国庫納付金の支払額	0	0	0
<b>II.投資活動（固定資産の取得・資金運用）</b>	<b>△ 2,254</b>	<b>△ 4,495</b>	<b>△ 2,241</b>
有価証券の取得による支出	△ 200	△ 505	△ 305
有価証券の償還による収入	0	0	0
固定資産の取得による支出	△ 2,485	△ 1,785	700
施設費による収入	227	352	125
定期預金への預入による支出	△ 7,800	△ 4,700	3,100
定期預金の払戻による収入	8,000	2,139	△ 5,861
共同運用への預入による支出	△ 100	△ 100	0
共同運用からの返還による収入	100	100	0
国の出資した土地の処分収入の大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	0	0	0
利息及び配当金の受取額	3	4	1
<b>III.財務活動（借入金等の資金調達・返済）</b>	<b>△ 2,008</b>	<b>△ 1,320</b>	<b>688</b>
<b>IV.資金に係る換算差額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>V.資金増減額（=I+II+III+IV）</b>	<b>△ 60</b>	<b>△ 2,543</b>	<b>△ 2,483</b>
<b>VI.資金期首残高</b>	<b>6,115</b>	<b>6,054</b>	<b>△ 61</b>
<b>VII.資金期末残高 （=VI.資金期首残高+V.資金増減額）</b>	<b>6,054</b>	<b>3,511</b>	<b>△ 2,543</b>
<b>※資金の期末残高の内訳（貸借対照表科目別）</b>			
現金及び預金勘定	6,211	6,329	118
定期預金	△ 157	△ 2,818	△ 2,661
現金及び現金同等物（=VII.資金期末残高）	6,054	3,511	△ 2,543

### 【主な減少要因】

- ・附属病院収入の収入の減少  
(収入全体で722百万円の収入の減少)
- ・物件費の支出の増加  
(支出全体で243百万円の支出の増加)

### 【主な減少要因】

- ・固定資産の取得による支出の減少  
(700百万円の支出の減少)
- ・定期預金の預入・払戻による減少  
(2,761百万円の収入の減少)

・期末の定期預金への預入が2,661百万円増加しています。

※国立大学法人のキャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、手元現金及び要求払預金とされており、定期預金が含まれていません。

### 【キャッシュ・フロー計算書】

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における活動状況を資金ベースで表したものです。この計算書には、損益計算書には表れない固定資産の取得や借入、借入返済等も含めて、「現金」の受払のすべてを表示しています。

# 決算報告書

収入 (単位：百万円)

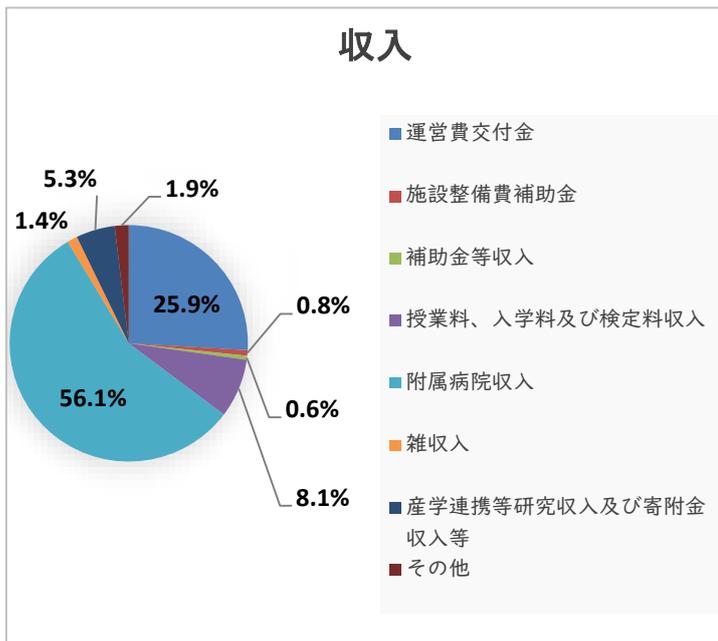
区分	決算額
運営費交付金	10,764
施設整備費補助金	318
補助金等収入	231
自己収入	27,238
授業料、入学料及び検定料収入	3,348
附属病院収入	23,312
雑収入	577
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,191
その他	788
引当金取崩	10
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	34
長期借入金	377
目的積立金取崩	366
合計	41,533

支出 (単位：百万円)

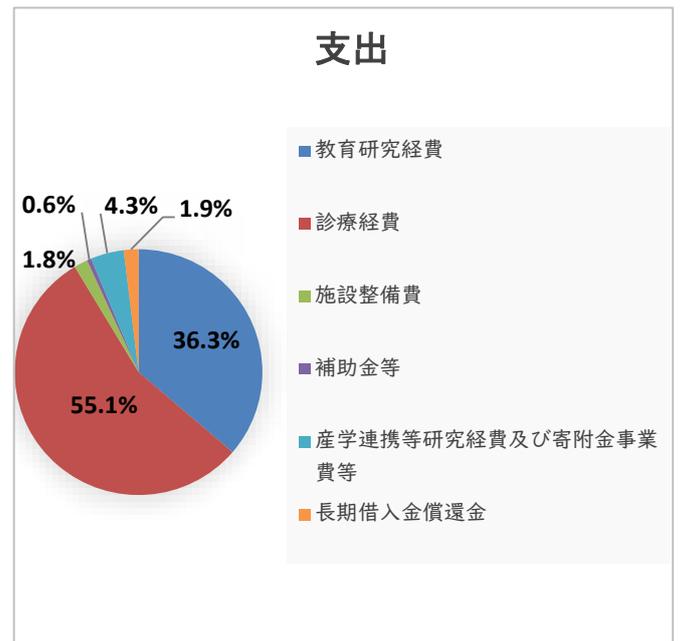
区分	決算額
業務費	37,303
教育研究経費	14,813
診療経費	22,490
施設整備費	730
補助金等	231
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,771
長期借入金償還金	784
合計	40,821

収入-支出	712
-------	-----

## 収入



## 支出



### 【決算報告書】

決算報告書は、国における会計基準に準じ、国立大学法人等の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。

# セグメント情報

(単位:百万円)

区 分	①						②	③	④	⑤	⑥
	地域	医学	工学	農学	連合農学	国際 乾燥地	病院	乾燥地 研究 センター	教育研究 支援 センター	附属学校	事務局
教育経費	126	263	279	297	131	9	72	0	297	117	14
研究経費	29	267	232	164	24	-	178	183	285	4	3
診療経費	-	-	-	-	-	-	15,034	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-	-	-	591	-	-
受託研究費等	10	256	239	260	0	-	231	126	146	9	34
人件費	747	2,286	1,495	1,197	60	8	10,164	223	1,323	749	1,442
一般管理費等	24	158	60	59	6	-	473	8	49	4	328
業務費用 合計	938	3,233	2,307	1,979	224	17	26,156	542	2,693	884	1,823
運営費交付金収益	412	1,591	442	703	176	-	1,781	344	2,149	825	2,208
学生納付金収益	492	933	1,463	729	43	23	-	0	-	5	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	23,678	-	-	-	-
受託研究収益等	10	271	243	267	0	-	241	136	150	9	45
寄附金収益	11	218	84	53	1	-	24	5	18	10	14
財務収益・雑益	28	225	117	230	2	-	509	59	385	33	180
業務収益 合計	955	3,241	2,350	1,984	223	23	26,235	546	2,704	884	2,448

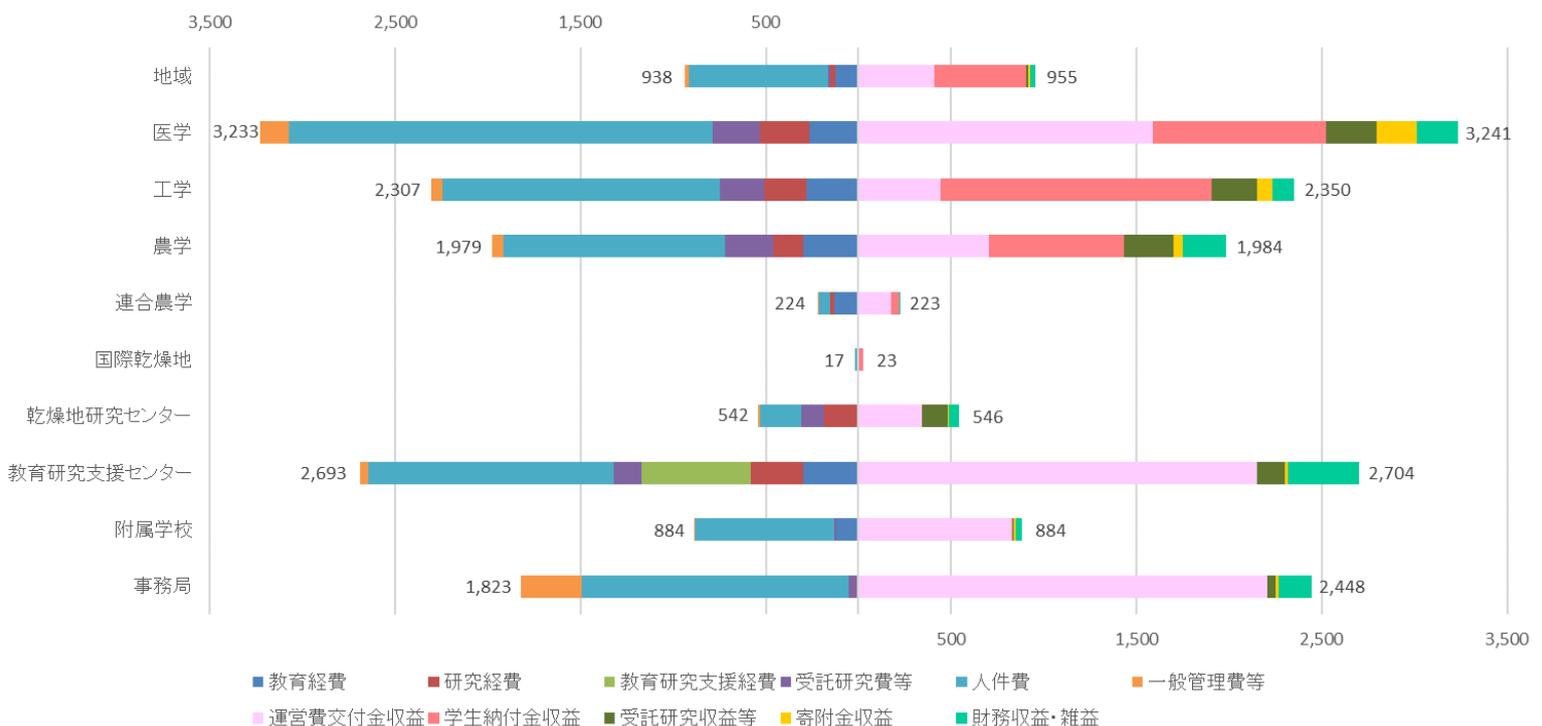
セグメントの区分は、以下に示す業務区分により整理しています。【 ( ) 内は表での表示】

- ① 教育研究を業務とする  
 「地域学部・持続性社会創生科学研究科地域学専攻」(地域) 「医学部・医学系研究科」(医学)  
 「工学部・工学研究科・持続性社会創生科学研究科工学専攻」(工学)  
 「農学部・持続性社会創生科学研究科農学専攻」(農学) 「連合農学研究科」(連合農学)  
 「持続性社会創生科学研究科国際乾燥地科学専攻」(国際乾燥地)
- ② 診療を業務とする「医学部附属病院」(病院)
- ③ 全国共同利用施設として研究に特化することを業務とする「乾燥地研究センター」
- ④ 教育研究支援を業務とする「教育研究支援センター」
- ⑤ 小・中・特別支援学校、幼稚園の初等中等教育を業務とする「附属学校」
- ⑥ 管理運営を業務とする「事務局」

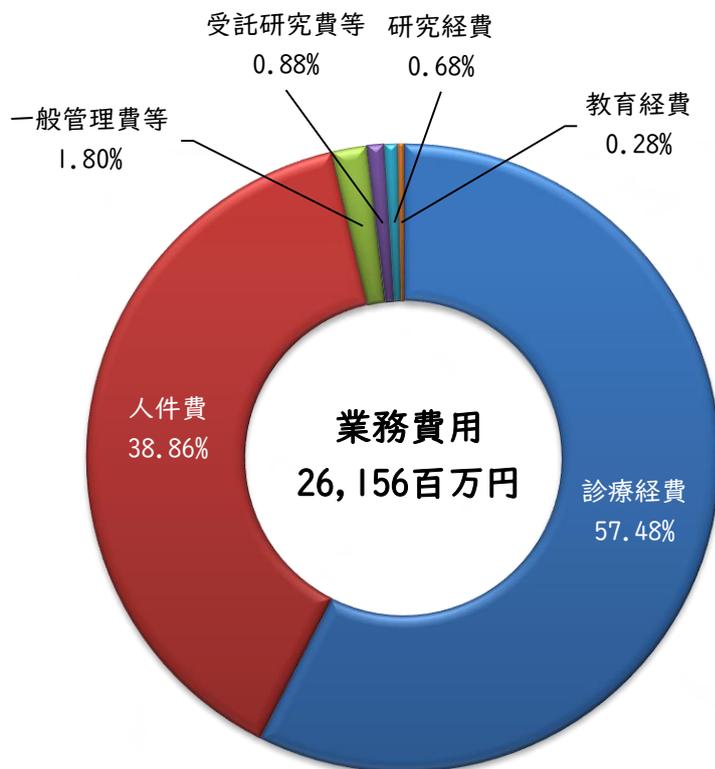
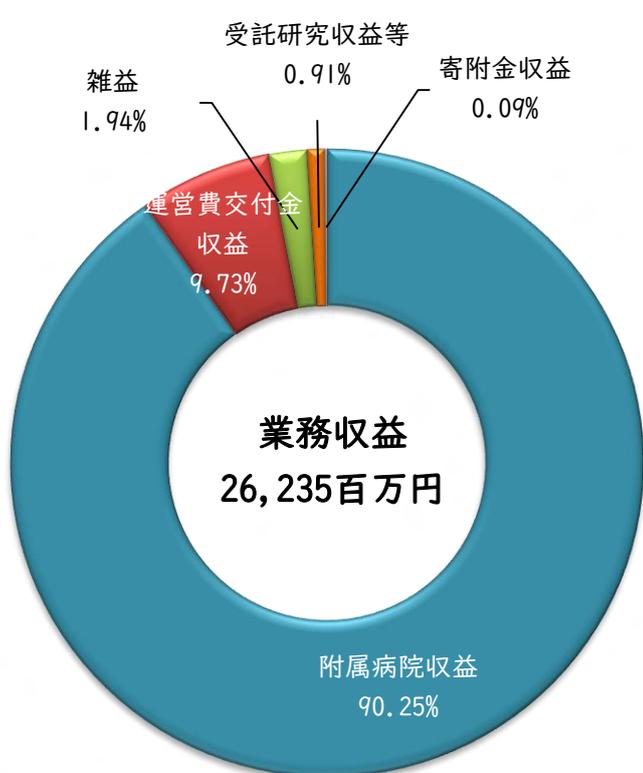
## 【業務収益】

## 【業務費用】

(単位:百万円)



## 【医学部附属病院セグメント】



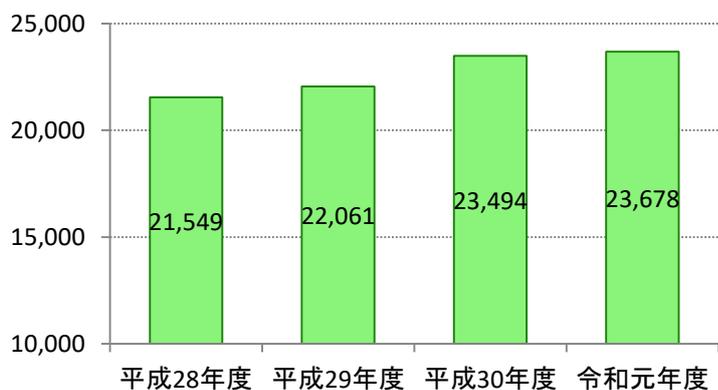
### 医学部附属病院の決算状況

(単位：百万円)

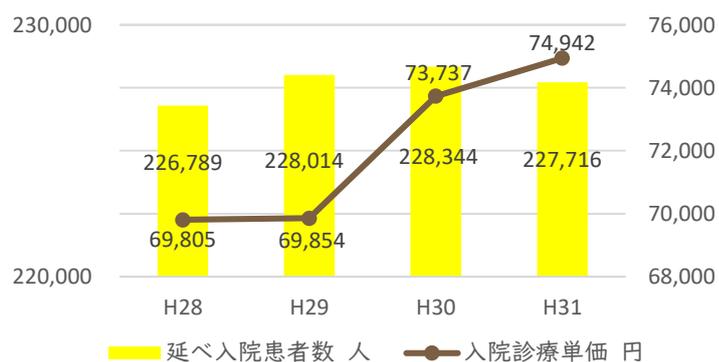
区分	平成30年度	令和元年度
業務費用		
業務費	24,888	25,682
教育経費	85	72
研究経費	164	178
診療経費	14,504	15,034
受託研究費	111	118
共同研究費	2	2
受託事業費	87	110
人件費	9,931	10,164
一般管理費	416	424
財務費用	82	48
雑損	1	0
小計	25,387	26,156
業務収益		
運営費交付金収益	1,945	1,781
附属病院収益	23,494	23,678
受託研究収益	112	120
共同研究収益	2	2
受託事業等収益	92	118
寄附金収益	36	24
雑益	866	509
小計	26,550	26,235
業務損益	1,162	78

### 医学部附属病院収益の推移

(単位：百万円)



### 入院患者数及び単価の推移

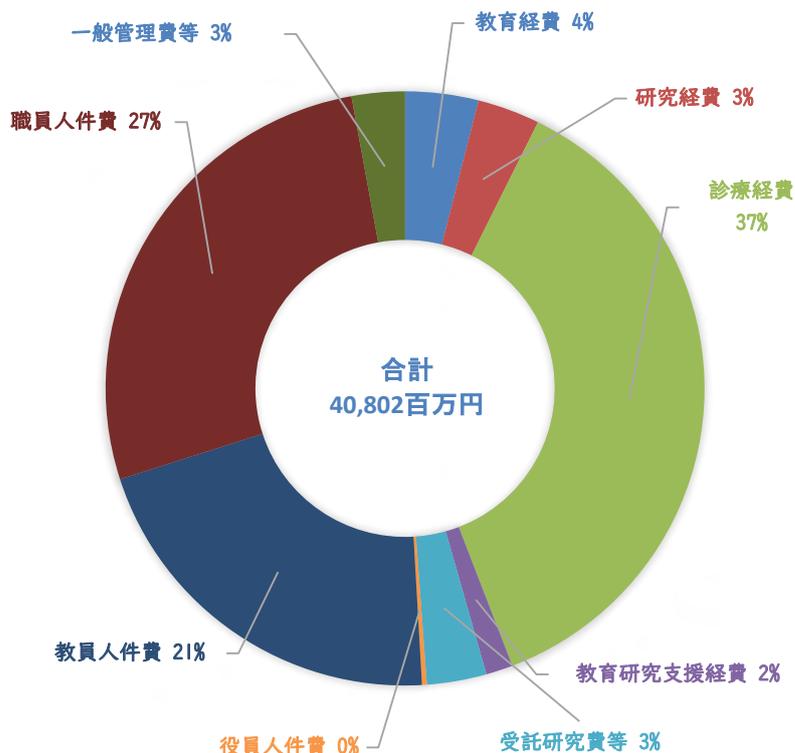


## ■ 学生一人当たりの教育関連経費

損益計算書

(単位: 百万円)

教育経費	1,611
研究経費	1,375
診療経費	15,034
教育研究支援経費	591
受託研究費等	1,314
役員人件費	106
教員人件費	8,549
職員人件費	11,045
一般管理費等	1,171
合計	40,802



## 学生一人当たりの教育関連経費 1,006,652円

鳥取大学の教育に係る経費 6,181,851,927円を学生数6,141人(令和2年5月1日現在)で除した学生一人当たり、約100万円になります。

### 教育に係る経費

教育経費	1,611,199,991
教育研究支援経費	295,847,536 ※
教員人件費	4,274,804,400 ※
合計	6,181,851,927

※教育研究支援経費、教員人件費については、教育と研究に区分することが困難のため、それぞれ半分を教育に係る経費としています。

## ■ 図書

### 年間の学術図書資料費は約141百万円

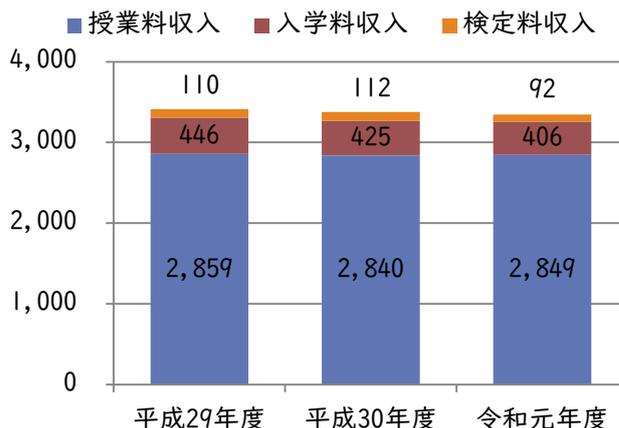
本学の附属図書館は、中央図書館・医学図書館から構成され、和漢書約51万2千冊、洋書約19万2千冊の合計70万4千冊の図書があり、資産総額は約26億9,500万円を計上しています。

年間の学術図書資料費は約141百万円で、電子ジャーナル・学術文献データベースに約109百万円、電子ブックを含む学生用図書費に約32百万円を配分し、デジタル資料と紙の資料双方の充実を図っています。

## ■ 学生納付金収入の推移

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
授業料収入	2,859	2,840	2,849
入学料収入	446	425	406
検定料収入	110	112	92
学生納付金 計	3,417	3,379	3,348



## ● 学生納付金単価

(円)

	検定料	入学料	授業料
学部	17,000	282,000	535,800
大学院	30,000	282,000	535,800
附属幼稚園	1,600	31,300	73,200
附属特別支援学校高等部	2,500	2,000	4,800
聴講生	9,800	28,200	1単位 14,800
科目等履修生	9,800	28,200	1単位 14,800
特別聴講学生	—	—	1単位 14,800
研究生	9,800	84,600	月額 29,700
特別研究学生	—	—	月額 29,700

学生納付金は、本学における主要な収入の一つであり、毎年34億円程度で推移しており、令和元年度における本学の学生納付金収入は約33.4億円です。

学生納付金の単価は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」により「標準額」が定められており、各法人が一定の範囲内で決定することとなっています。

## ■ 授業料免除金額及び入学料免除金額の推移

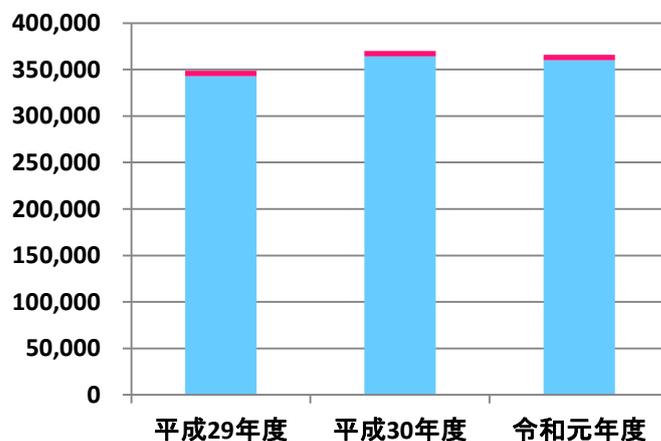
(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
授業料免除金額	342,744	364,191	360,037
入学料免除金額	5,781	5,781	5,640
合計	348,525	369,972	365,677

本学では、経済的理由により授業料や入学料の納付が困難な学生等に対して納付を免除（全額又は半額）する制度があります。

令和元年度においては、授業料約3億6千万円、入学料約560万円を免除いたしました。

■ 授業料免除金額 ■ 入学料免除金額



## ■外部資金等の受入額の推移

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	1,303	612	246
寄附金	572	468	466
受託研究	690	672	869
共同研究	281	287	312
受託事業	277	237	280
科学研究費補助金 (直接経費)	517	455	546
合計	3,643	2,732	2,721

### 【補助金】 主な減少要因

・受入額の減少は、H30年度に文部科学省からの補助金「国立大学法人機能強化促進補助金」の交付(77百万円)及び関西広域連合「ドクターヘリ共同運航事業補助金」の交付(244百万円)があったことが主な要因です。

### 【寄附金】 主な減少要因

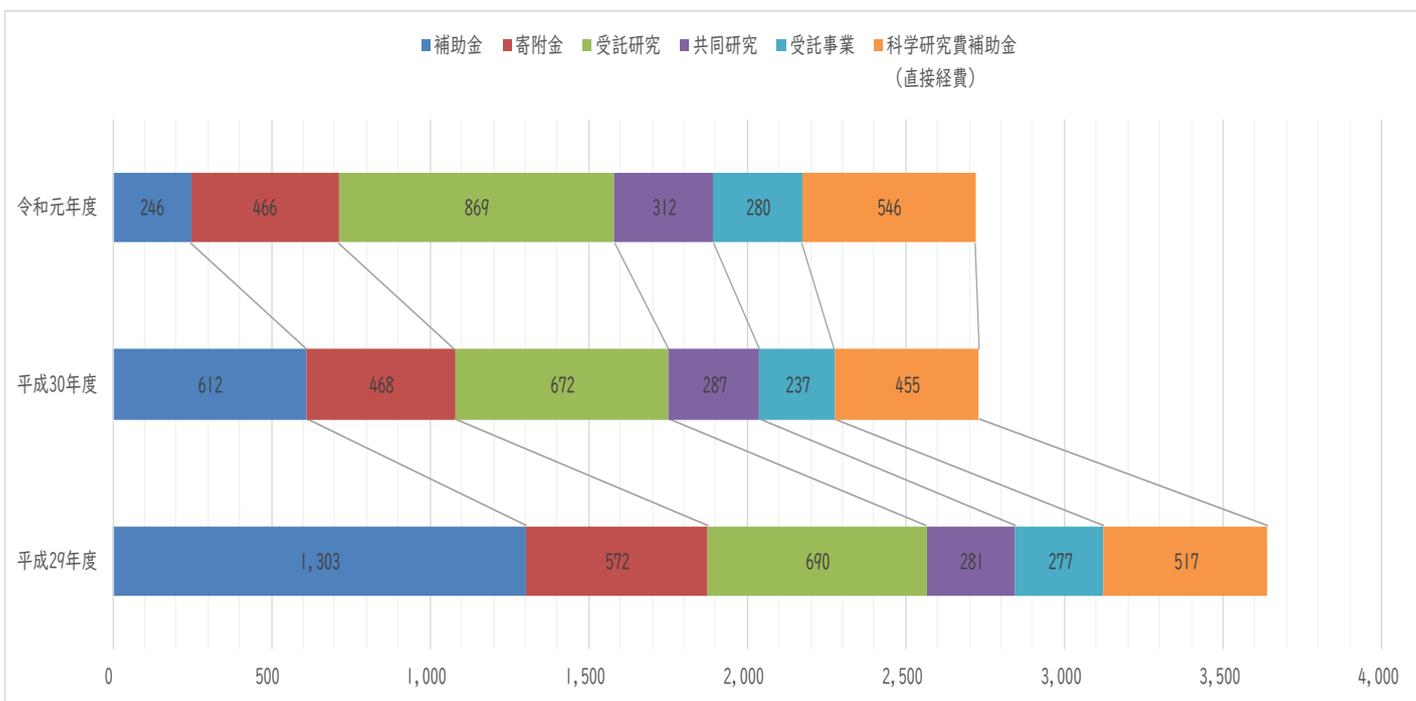
・受入額は減少していますが、多くの方々からご寄附をいただき受入件数は増加しています。

### 【受託研究】 主な増加要因

・大口受託研究の受入により、受入額が増加しています。

### 【受託事業】 主な増加要因

・受託事業数の増加により、受入額が増加しています。

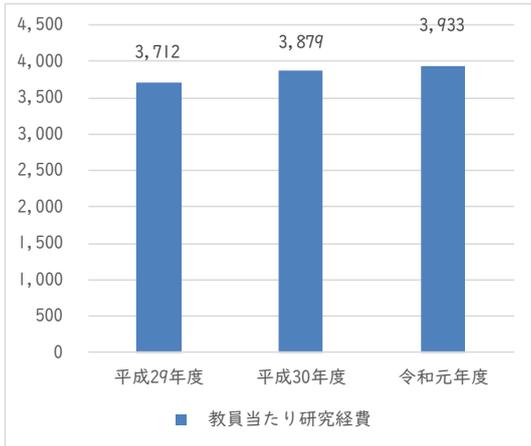


国の財政状況は厳しく、本学において教育・研究・人材育成事業等を強かに推進していくには、補助金、寄附金、受託研究などの外部資金の重要性が高まっています。

令和元年度の受入額は、平成30年度から11百万円減少しています。

## ■教員当たり研究経費等の推移

(単位：千円)



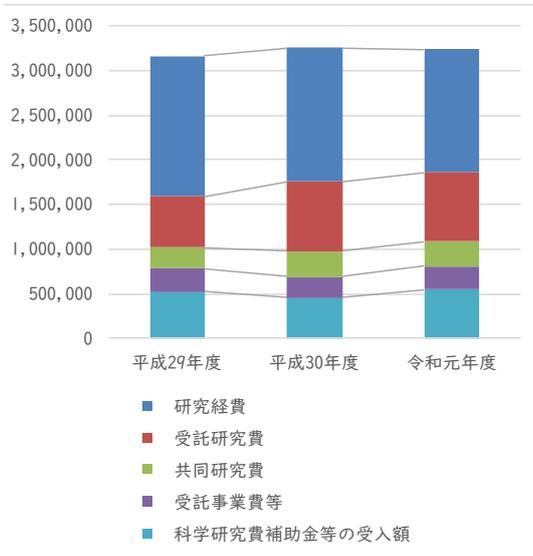
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教員当たり研究経費	3,712	3,879	3,933

教員当たり研究経費等は、(研究経費+受託研究費+共同研究費+受託事業費等+科学研究費補助金等(直接経費))÷教員数により算出しています。

この値が高いほど教員1人当たりの研究活動にかけられた経費が大きいことを示します。

※研究経費については、人件費を含んでいません。

参考：研究経費等の内訳



(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
研究経費	1,579,156	1,501,697	1,375,292
受託研究費	571,860	782,091	777,125
共同研究費	232,478	288,810	278,918
受託事業費等	265,580	231,422	259,373
科学研究費補助金等の受入額	517,748	455,171	546,824

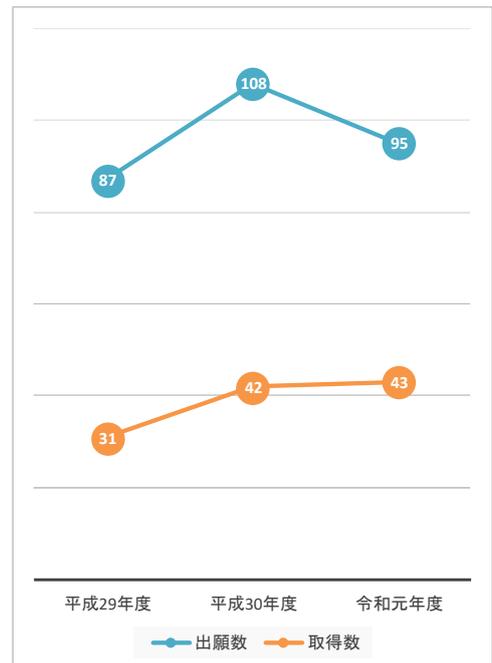
## ■発明・特許出願状況の推移

発明

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
届出件数	40	46	59

特許出願・取得状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	特許保有数
国内	出願数	52	54	60	
	取得数	20	36	31	270
国外	出願数	35	54	35	
	取得数	11	6	12	46
合計	出願数	87	108	95	
	取得数	31	42	43	316



## 【学生数】 (令和2年5月1日現在)

学部学生

5,159名 (内入学者数 1,179名)

大学院生

(修士) 621名 (博士) 361名

## 【外国人留学生数】 (令和2年5月1日現在)

162名

## 【卒業生数・修了者数・就職率】

(令和2年5月1日現在)

卒業生数 1,112名

就職率 98.4%

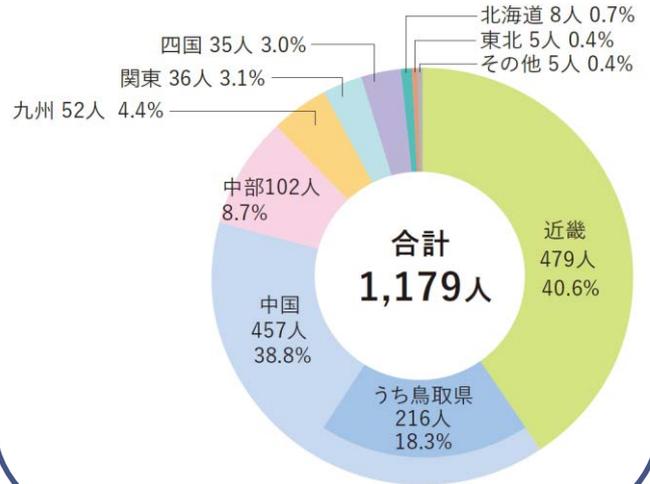
(就職希望者数) 679名 (就職者数) 668名

修了者数 397名

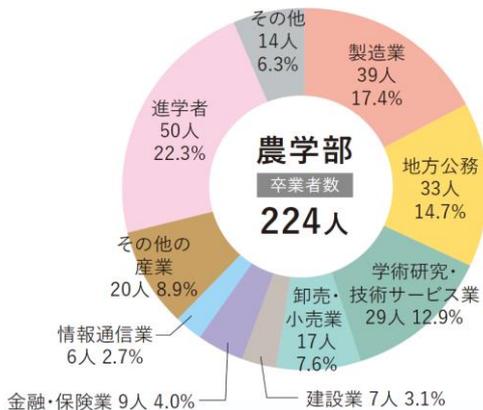
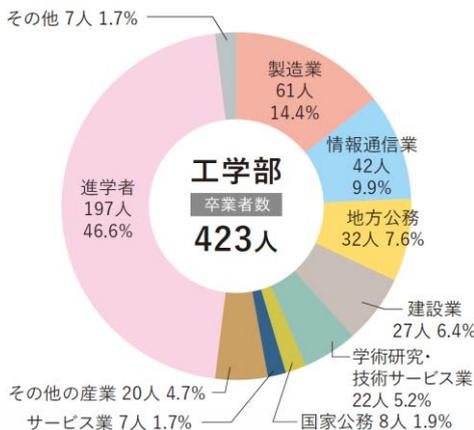
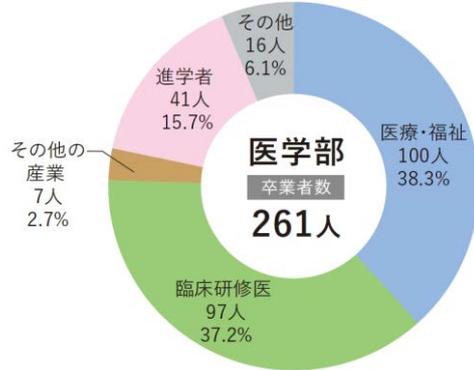
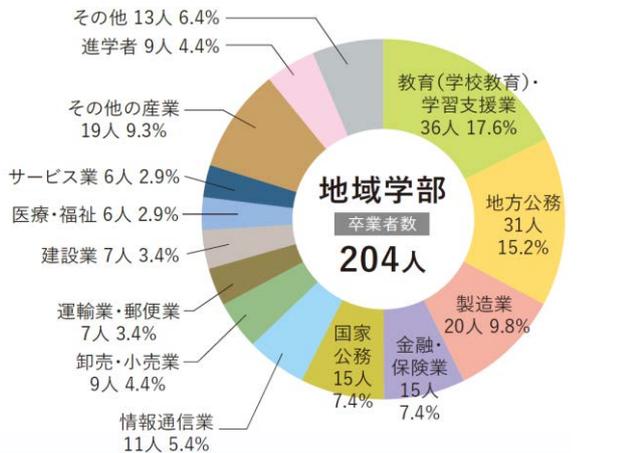
就職率 98.4%

(就職希望者数) 374名 (就職者数) 368名

## ■入学者の出身地域



## ■令和元年度 卒業生の進路状況



**【職員数】** (令和2年5月1日現在)

全体

2,418名

(教員) 830名 (事務職員、技術職員 等) 1,588名

**【外国人研究者等受入状況】** (令和元年度)

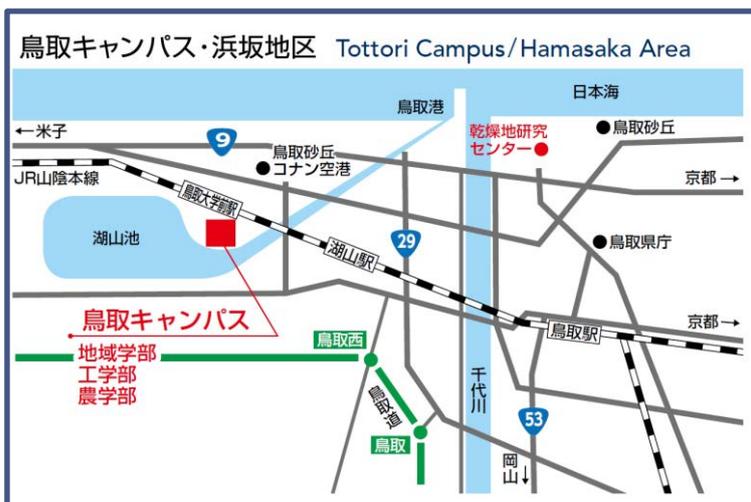
83名

**【附属病院の状況】** (令和元年度)

延べ入院患者数 227,716人

手術件数 7,956件

病床数 697床



**【鳥取キャンパス】**

**【浜坂地区】**

**【米子キャンパス】**



## 鳥取大学の基金

1

### みらい基金

鳥取大学の基金

本学の基本理念に基づく目標の達成のために助成し、もって本学の振興に資することを目的としています。

#### 教育研究支援事業

教育研究の設備整備、高度化の支援などを行います。

#### 学生支援事業

優秀な学生への奨学金、課外活動の支援などを行います。

#### 国際交流支援事業

本学学生の留学、外国人留学生の修学、学術交流の活性化の支援などを行います。

#### 地域貢献支援事業

地域との連携推進、産官学の連携強化の支援などを行います。

#### その他大学の発展に資する事業

その他の事業で、大学の発展に資する事業を行います。



優秀学生への奨学金



課外活動の支援



派遣学生の支援



留学生の支援

2

### 修学支援事業基金

鳥取大学の基金

経済的理由により修学が困難な学生を支援することを目的としています。

鳥取大学  
イメージキャラクター  
"とりりん"

#### 授業料等免除事業

授業料、入学科又は寄宿料を免除する支援を行います。

#### 奨学金事業

学資を給付又は貸与する支援を行います。(鳥取大学とりりん奨学金)

#### 留学支援事業

海外への留学に係る費用を支援します。

#### TA・RA事業

学生を教育研究に係る業務に雇用するために係る経費を支援します。

## 税制上の優遇措置

### みらい基金

所得控除

### 修学支援事業基金

所得控除・税額控除 **選択**

個人

法人

税額計算及び控除手続きのイメージ

	所得税額の計算方法	特色
所得控除	所得金額 - 寄附金控除額 × 税率 (寄附金額 - 2,000円)	税率が高いほど減税効果が高い
税額控除	寄附金控除前の所得税額 - 寄附金控除額 × 40% (所得金額 × 税率) (寄附金額 - 2,000円)	小口の寄附への減税効果が高い

※税率は、所得によって異なります。  
※寄附金額は、所得金額の40%相当額が限度です。  
※税額控除の寄附金控除額は、その年分の所得税額の25%相当額が限度です。

【寄附者(個人)の皆様】



※所得控除は、「領収書」のみ  
税額控除は、「領収書・証明書(写)」

鳥取大学の基金へのご寄附は、全額損金算入可能です。

お問い合わせ

国立大学法人鳥取大学 総務企画部 総務企画課  
TEL/0857-31-5006 E-mail/kikin@ml.adm.tottori-u.ac.jp  
鳥取県鳥取市湖山町南4-101

鳥取大学の基金について詳しくは

鳥取大学の基金

検索



財務レポート<プラス> 令和元事業年度

発行：鳥取大学財務部財務課

所在地：〒680-8550 鳥取市湖山町南4丁目101

<https://www.tottori-u.ac.jp/>

過去の財務レポートはwebでご覧いただけます。

<https://www.tottori-u.ac.jp/4156.htm>

